

### 3. 調査結果の活用

#### (1) 介護保険事業計画の作成

- 本調査は、設問数も多く、さらに民生委員や老人クラブ員など、関係者の協力もあって調査の回収率も9割を超えて非常に高いため、調査結果から地域の高齢者の生活実態を客観的かつ詳細に把握することが可能になっている。
- そこで、第5期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の基礎となりうる数値を試算すると、以下のとおりとなっている。
- 具体的には、今回の調査対象となった妙高市、琴浦町、臼杵市をそれぞれ日常生活圏域とみなし、この3圏域により構成される1つの市を想定してニーズ推計を行った。
- なお、これらの数値はあくまで現状ベースでのニーズ推計であるため、実際には、前提となる高齢者数（認定者数）として平成24年度から平成26年度までの推計値を用いる必要がある。また、精度を高めるためには、要介護認定申請のデータともつき合わせながら、より正確な推計にする必要がある。

#### ①介護サービスニーズ

##### <前提>

##### ○高齢者数(1号被保険者数)

モデル地域	一般・特定 高齢者	要介護(要支援)認定者				高齢者数 (1号被保険者)
		要支援1・2	要介護1・2	要介護3～5	小計	
妙高市	8,725人	386人	762人	817人	1,965人	10,690人
琴浦町	4,789人	189人	455人	469人	1,113人	5,902人
臼杵市	11,129人	910人	795人	758人	2,463人	13,592人
計	24,643人	1,485人	2,012人	2,044人	5,541人	30,184人

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(H21年9月)」に基づき算出

##### <タイプ別認定者数>

##### ①既往率(ニーズ調査結果)

区分	脳卒中	認知症(リスク)	高齢による衰弱※1	筋骨格系※2	外傷等※2	糖尿病・心臓病
要支援1・2	16.1%	4.7%	16.6%	51.0%	24.8%	12.1%
要介護1・2	22.5%	27.9%	15.1%	43.2%	22.5%	14.4%
要介護3～5※1	33.5%	21.1%	10.1%	9.3%	12.5%	5.0%

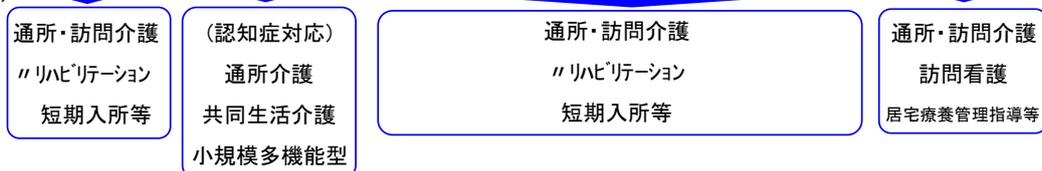
※1 高齢による衰弱及び要介護3～5の既往率は、平成19年国民生活基礎調査結果の「表22 介護が必要になった主な原因の構成割合」により算出

※2 外傷等：転倒・骨折、脊椎損傷など / 筋骨格系：関節疾患など

②タイプ別認定者数推計

区分	脳卒中	認知症(リスク)	高齢による衰弱	筋骨格系	外傷等	糖尿病・心臓病
要支援1・2	239人	70人	247人	757人	369人	179人
要介護1・2	453人	562人	115人	870人	453人	290人
要介護3～5	685人	432人	206人	190人	256人	103人
総数	1,377人	1,064人	568人	1,817人	1,078人	572人

<サービス類型>



<個別サービス>

③個別サービス利用意向(ニーズ調査結果)

区分	家事援助・外出介助	福祉機器紹介	住宅改修費助成
要支援1・2	29.1%	12.3%	13.4%
要介護1・2	33.3%	15.3%	10.8%

④個別サービスニーズ推計

区分	訪問介護	福祉用具貸与	住宅改修
要支援1・2	432人	183人	199人
要介護1・2	671人	308人	217人
軽度者計	1,103人	491人	416人

②地域支援事業(介護予防事業・特定高齢者施策)

①特定高齢者出現率(ニーズ調査結果)

運動器の機能向上	栄養改善	口腔機能の向上	閉じこもり予防・支援	認知症予防・支援	うつ予防・支援	特定高齢者候補者
21.6%	1.0%	14.1%	7.9%	16.6%	13.7%	30.8%

②特定高齢者該当者数推計

運動器の機能向上	栄養改善	口腔機能の向上	閉じこもり予防・支援	認知症予防・支援	うつ予防・支援
5,320人	236人	3,487人	1,946人	4,082人	3,373人

③各プログラムニーズ推計

参加希望率 **27.6%** …ニーズ調査結果(今後6ヶ月以内に実行予定)

運動器の機能向上	栄養改善	口腔機能の向上
1,469人	65人	963人

### ③権利擁護・見守り事業

#### ①世帯構成(ニーズ調査結果)

一人暮らし	配偶者と二人暮らし	配偶者以外と二人暮らし	その他
12.1%	34.1%	12.6%	41.2%

#### ②世帯構成別高齢者数推計

一人暮らし	配偶者と二人暮らし	配偶者以外と二人暮らし	その他
3,664人	10,283人	3,790人	12,447人

#### ③認知症リスク者割合(ニーズ調査結果)

一人暮らし	配偶者と二人暮らし	配偶者以外と二人暮らし	その他
0.9%	2.2%	3.0%	4.7%

#### ④権利擁護の対象となりうる認知症リスクのある高齢者数推計

一人暮らし	配偶者と二人暮らし	配偶者以外と二人暮らし	その他	計
34人	229人	(115人)	(584人)	263人

### ④ 高齢者専用賃貸住宅

#### ①借家率(ニーズ調査結果)

一人暮らし	配偶者と二人暮らし	配偶者以外と二人暮らし	その他
4.0%	0.9%	1.3%	0.6%

#### ②賃貸住宅が必要な高齢者数推計

一人暮らし	配偶者と二人暮らし	配偶者以外と二人暮らし	その他	計
148人	89人	48人	81人	366人

#### ③必要高齢者専用賃貸住宅戸数推計

入居希望率 **50.0%** …想定

一人暮らし	配偶者と二人暮らし	計
74戸	23戸	97戸

## (2) 支援が必要な高齢者の把握・フォロー

○本調査では、通常のニーズ調査と異なり、記名式のアンケート方式をとっている。そのことにより、回答のあった個々の高齢者の生活機能の判定・評価などを行い、その結果をアドバイス表として回答者に返送することができることは当然だが、回答データをパソコン上の検索・台帳ソフトに蓄積し、支援が必要な高齢者のフォロー作業に活用することが可能となっている。

○具体的には、例えばうつ予防・支援に関する5問を除く基本チェックリスト20問の得点で要支援認定者の累積相対度数50%ラインである9点以下の高齢者を抽出し、訪問活動を行うことができる。

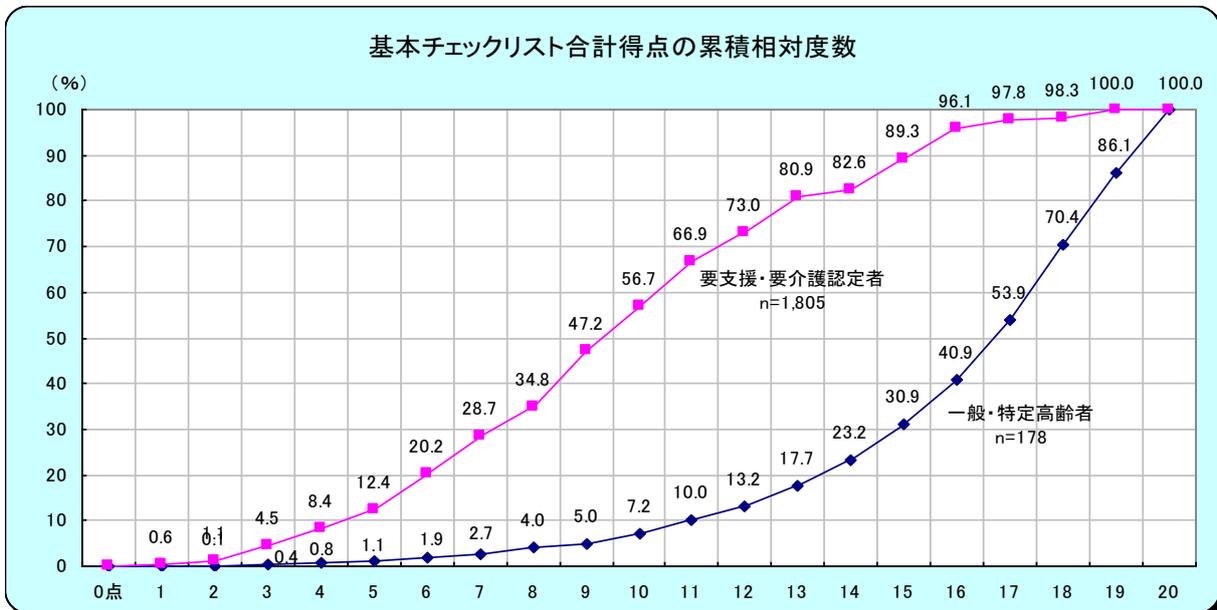
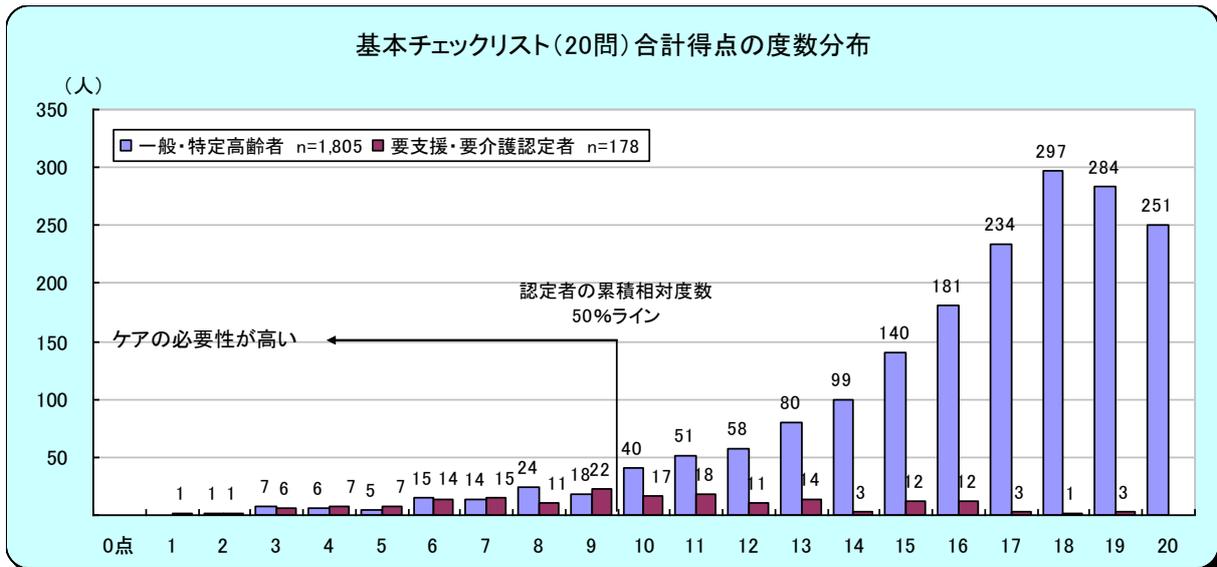
○今回の調査対象者で20問全問に回答のあった一般・特定高齢者1,805人のうち90人がこれに該当するため(次ページ・図参照)、この90人のデータを抽出し、得点が低い順に訪問を行えば、効率的・効果的に実際に支援が必要な高齢者かどうかの判断・対応が可能となる。

○その際、事前に検索・台帳ソフトの個人台帳(下図参照)により対象者の回答内容を確認しておけば、訪問時の面談も比較的スムーズになるものと考えられる。

図●検索・台帳ソフトによる台帳画面イメージ

The image displays a complex software interface for managing survey data. At the top, there is a header for '健康寿命100台帳' (Healthspan 100 Register). Below this, there are several tabs and sections, each containing a list of survey questions and their corresponding scores for multiple respondents. The interface is organized into several sections, each with a title and a list of items to be checked or scored. The main area displays a grid of survey questions and their corresponding scores for multiple respondents. The interface is organized into several sections, each with a title and a list of items to be checked or scored.

図●基本チェックリスト（20問）合計得点の度数分布、累積相対度数



### (3) 介護予防事業の実施

#### ①特定高齢者の教室誘導

- 現在地域支援事業として実施されている介護予防事業では、基本チェックリストによる問診や調査により、特定高齢者の候補者はかなり見つかるようになってきているが、実際に教室に参加する高齢者はまだ少ないといわれている。
- 今回の調査では、回答のあった個々の高齢者にそれぞれの回答内容を踏まえた結果アドバイス表を返送しており、介護予防の必要性などについての普及啓発が事前に行われている。
- その上で、さらに調査項目に含まれている運動や栄養改善プログラムへの関心度が比較的高い特定高齢者候補者に絞って電話などでアプローチすれば、やはり効率的・効果的に介護予防教室への参加を促すことができる。
- 今回のモデル地域の調査結果では、「運動器の機能向上」で該当する特定高齢者候補者が3地域合計で563人見つかり、このうち比較的高い関心度の候補者が27%いるため、この条件に合う高齢者をパソコン上で抽出し、電話などによりアプローチすることが可能になっている。

#### ②アセスメント時の活用

- 本調査で用いた調査票には、高齢者の生活状況に関する様々な設問が含まれているため、本調査結果を介護予防事業（新予防給付・地域支援事業）におけるケアプラン作成時のアセスメントの基礎資料として活用することが可能になっている。
- 具体的には、ADLとして歩行、外出頻度、食事、排泄など、IADLとして掃除・洗濯、買物、調理、通院、服薬、金銭管理、電話、社会参加などに関する状態のほか、日常の食事内容などが事前にわかっているため、これによりアセスメント業務の効率アップを図ることができる。